

富山県子育て支援・少子化対策県民会議
第3回子育て家庭に対する支援施策検討部会議事概要

1 日時 平成26年1月17日(金) 9:30~10:45

2 場所 県民会館302号室

3 議事

- (1) 「子育て支援サービスに関する調査」結果の概要について
- (2) 富山県における子育て家庭に対する支援施策中間とりまとめ(案)
- (3) 子育て家庭に対する支援施策検討部会の進め方について
- (4) その他

【厚生部長】

- ・本検討部会は第1回を昨年1月に、第2回を昨年5月に開催し、本来であれば年度内に部会の意見をまとめ、富山県子育て支援・少子化対策県民会議にご報告するスケジュールを考えていたところだが、現在平成27年度から実施予定の国の「子ども・子育て支援新制度」が検討されており、給付の水準や利用者負担の設定などについては、来年度国から提示されることとなった。
- ・この部会での検討事項や取りまとめ内容や新制度に向けて県内の保育施設等がどのような方向で対応されるのかということについても、かなりの影響が考えられる。
- ・本日第3回の部会では、今年度の調査結果や子育て家庭などからのご意見、またこの部会でご意見などを中間取りまとめとして、この後引き続き開催される県民会議にご報告をさせていただければと思っている。
- ・今後は、来年度に入り検討部会を開きたいと思っており、国の検討状況などを見ながらご審議をお願いしたいと思っている。

【事務局】資料1~3説明

【A委員】

- ・経済的負担の軽減のうち、多子世帯に対する保育料軽減について、多子というのは何人以上を指すのか。実際多くの家庭は1人か2人だが、それでも保育料は大きい。特に未満児1人だけでも通常共働きで6万円近くかかり、保育所に2人が入所するとそのうち1人分の保育料が軽減されることもあるが、あまり軽減に感じない。
- ・ちょうど今、妊娠・出産をしているこの年代を逃すと本当に生む人がいなくなってしまう。喫緊の課題としてこの何年かにかかっていると思う。今すごく多くの支援をしてもらっているという実感を持ってもらうということが、この10年間の大事なポイントになると思う。多子ではなくても1人では駄目なのか。
- ・対象年齢の拡大について、何歳を対象に考えているのか。これが実感の持てるものでなければならぬ。子ども2人が保育所に入所している場合、働いた分のお金が全部保育料となってしまう感覚がある。
- ・夕方遅くまで働いているフルタイムの人は、それ以外にサポーターの人を使っていたり、

個人的にシッターを頼んだりしていると、給料だけではやっていけないということになる。具体的に対象年齢等が何歳なのか、また、多子についての考えがあれば教えてほしい。

- ・子育ての負担感の軽減について、女性が負担を感じるのは地域からの支援よりも日々の生活の方がやはりずっと大きいと思う。父親（男性）が子育てだけでなく家事にできるだけたくさん参画することで、日々のつらさがなくなる。家事も育児も全部自分がやるのは無理だと考える女性には、助けてもらっているという思いがすごく大事なポイントになる。
- ・子育て支援センターや保育所での父親向けの育児講座について、これは父親に参加する時間がないと話にならないので、是非企業側に伝え、これをやらないといずれは企業も富山県の産業全体を担うこともできなくなるという危機感を持っていただきたい。
- ・父親（夫）の家事参加あるいは父親（夫）の家事参加プラス1計画を今すぐやらないと間に合わないということをぜひ強調していただきたい。

【事務局】

- ・「多子」について、一般的に3人以上のお子さんを持つご家庭を多子世帯と捉えている。
- ・「軽減率の拡大や年齢」について、現在0～3歳児については2分の1の軽減、4歳児については3分の1の軽減を行っている。軽減率のアップについては現在の率よりも拡充していくということが考えられる。年齢の拡大については、現在4歳児までということなので、例えば、5歳児等が考えられる。
- ・昨年から国の方で幼児教育の無償化の検討が始まっており、5歳児の教育の無償化についても今後検討される。それがどのようなスケジュールになるかということも影響を受けるかと思っており、そういった方向性も見極めながら考えていきたい。

【B委員】

- ・幼稚園と保育園と一時預かり、児童館、支援センターを全て自分の所でやっている。
- ・病児・病後児保育について、確かに保護者の方は迎えに来てほしいと言ったときに、大変困っているのがよく分かる。
- ・病児・病後児保育を保育園などがやるにしても、実際には熱が下がっていれば別に預かることは全然問題はない。
- ・熱が出て本当の病気するとき、保育園や幼稚園で熱があるのに預かってくれと言われても責任が持てない。この辺は保育園や幼稚園だけでなく、病院とこれらとの連携を是非施策の中に入れてほしい。熱が39℃ある子どもを預かってほしい、インフルエンザで1週間休みなさいという子どもを連れてこられても、実際には看護師がいないと対応できない。

【部会長】

- ・本当に病気の真ただ中のかときにどういう施設と連携を取るかということは重要であり医療機関等との連携については中間とりまとめの中に入れていきたいと思う。

【オブザーバー】

- ・さらに分析を進め、新しく見つかった部分について施策との関連でご紹介したい。
- ・第3子出生比率に影響を与えていたもう一つの要因は自営業の比率。富山県は自営業比率が低いので、それが第3子出生比率が低い一つの要因になっていると思う。
- ・自営業は住んでいる所と職場が近接していて、その両立がしやすいということがある。富山県で急に自営業比率を増やすというのは無理だが、自営業のいいところを企業で働く人にも採り入れることはできると思う。
- ・重要なのは、働き方にその場所と時間のフレキシビリティ（柔軟性）を必要に応じて導入する（子どもの具合が悪いときには父親も母親も家で作業をすることを可能にするなど）ということ。テレワークなどを企業で導入してうまくいっているところもあり、そのような取組みを研究し企業に進めていただくことが重要。
- ・計画策定だけではなく、導入した企業に助成などのインセンティブを与えることが必要ではないかと思う。
- ・ワーク・ライフ・バランスで働き方の場所と時間のフレキシビリティを改善するように企業に働き掛けるということが大切だ。

【部会長】

- ・自営業の仕事のあり方の特徴を何らかの形で企業にも採り入れていくことについて、企業への理解も図らなければいけないということにもなるかと思う。

【C委員】

- ・子どもを授かり、子どもがいると家庭が明るくなるという言葉を実感している。
- ・施策の方向性について、行政など公的な機能が出現する以前は、助ける市民と助けられる市民だけの社会であり、あることを担う公的機関ができた途端に、どんどんそこに寄託が進み、助け合わなくなったという説がある。分かりやすく言えば、昔は祖父母が孫を見ていた。核家族化が進み、一つの家庭が二つの家庭に分かれた瞬間に、介護という行政の仕事が生まれ、子育て支援という仕事生まれ、介護の支援代行や婚活など、細分化した施策がどんどん増えていくというスパイラルに入っていく。
- ・子育ての方向性について、多世代で住むという方向も政策の方向性の一つではないかと思う。
- ・次回の調査分析について、クロス集計をする中で、核家族の場合や祖父母が家庭にいる場合の子どもの数についての調査も検討してみてもどうか。
- ・今回アンケートを見ると、医療費については高いと感じないという結果が出ており、それだけ富山県は充実しているのかという印象を受けた。全国的にみて、富山県の医療費の助成はどうかということも少し知りたいと思う。

【部会長】

- ・同居の方向性について、後戻りすることもできない部分もあり、この辺りはまた分析を進めながら、慎重にやっていかなければいけないとも思う。

【D委員】

- ・放課後児童クラブなどの充実に関して、親の立場では時間を長くしてほしいという希望がもっともだが、指導員に聞くと指導員の体制の充実ということが本当に大変なようだ。
- ・退職した教員や、看護師などを含めた医療関係の方も含めて、ぜひ人的な充実を図っていただければありがたい。
- ・調査の結果、今のところは課題を把握してどう対応していくかということで分析しているが、この後、うまくいっている人の例などをどのように生かしていくかというような分析をしていただけるとありがたい。

【E委員】

- ・中間とりまとめについて、これを取りまとめるだけではなく、県は何ができるのかということをもとめてほしい。
- ・実際に今、子どもを3人にしていくことが課題なのか、それとも4人にしていくことが課題なのか、それに絞って県は何と何をしたらいいのか、若干絞っていただけたら大変考えやすい。
- ・この中で大変矛盾しているような回答もある。富山県は裕福な県だと思っていたが親からの仕送りが大変多い。経済的な面は大丈夫なのではないか。負担が教育にかかるという反面、親からの援助が多いとなると、これはどう取ればいいのか。
- ・医療の問題について、県内はばらつきがあると思うので、県がどこを埋められるのかというところも大事ではないかと思う。
- ・今、3人目を生むというという施策を県や市町村がやっていると思うが、市町村別の3人以上を男女別に分けて、どのように増えているのか知りたい。それも一つの励みになると思う。
- ・子どもを3人生むことについて、顔さえ見れば、子どもの話題になる地域がある。子どもがいると「ああ、そうだな。楽しいかな」ということで、いいこと・悪いこと・楽しいことも実際に例に挙げていくことがいいのではないか。

【部会長】

- ・県はどのようなことを目標にしていけばいいのか提示してほしいというご意見だった。一律ではなく、いろいろなライフスタイルを選んでいけるような提示の仕方もあるかと思う。
- ・子どもの数だけではなく、いろいろなところをまた具体的に提示できればいいと思う。

【F委員】

- ・私の近所には核家族で3人子どもがいる家庭が多い。
- ・私自身は、報告書とは違い、保育料にそれほどの負担感を感じずに育ててきたと思っている。幼稚園で預かり保育を実施しているところに預けていたが、保育料はさほど高くなかった。保育所ではなくて幼稚園という選択もあるのかと思う。
- ・子どもを生む間隔を短く、ということについては、富山県は今、母乳育児を非常に推進している。母乳をあげ続けている間は子どもが生めないというか、妊娠できない。子ど

ものが欲しがれば欲しがるまであげてください、やめ時はありませんとなってくると、次の妊娠まで期間が空いてしまう。「1歳になったら自立を促しましょう」というようにして母乳を切り上げる時期を早くしないと、子どもは早く生めないと思う。

- ・ライフプランについて、今、男女とも大学の先まで進学されて、社会に出る頃には20代半ば。結婚年齢、出産年齢と言われているが、社会的には生活の基盤もできていないという年代になっている。それでも「子どもを生んだ方がいいですよ」というような気運を高めていくのか、その辺はもう少しはっきりさせていった方がいいと思う。

【部会長】

- ・ある制度を示して、こういう制度を使っていったら費用は思ったよりもかからないなど具体的に数値で示して行くことにより実感してもらうことも大切かと思う。

【G委員】

- ・子どもが増えていくためには、子育て家庭が第3子を、ということももちろん大切だが、やはりまず第1子を早く生み始めることが大事で、そうであれば若い人たちへの教育が重要だと思う。
- ・大学の2、3年生の学生を集めてライフプランを実際に立てている番組を見た。生み始めの年齢を、実は自分たちが感じていたよりもきちんと設定しなければいけないという意識付けや、自分がキャリアを積んでいく上で、どこでどういうアクションを起こせばいいのかということが、ライフプランを具体的に立ててみないと意外と分からない。気が付いたら年齢がたってしまったということになるので、事前に立てることがやはり大事だということを感じた。
- ・ライフプランを立てていくことを、もっと全面的に、大学や高校3年生の時に、男女とも立ててみるという教育は、もっと強力的に進めていく必要があるのではないかと思う。
- ・父親の教育や講座なども実際に開かれていっているようだが、父親も祖父母も異年齢の交流があまりない。核家族化が進むと、縦の年齢での交流がないように思う。父親の講座を開くとともに、親世代と今から子育てしていく世代との交流会のようなものもあつたらいいのではないかと思う。

【部会長】

- ・異世代の交流をするということはとても大事であり、ライフプランを考えさせることは（早く生み始めるということにおいても）ものすごく大きなきっかけになる。これはやっている人とやっていない人の差が大きいので、県の中でそういうプランを立てられる表を作ってやってもらうというのもいいかもしれない。

【A委員】

- ・県立高校の夏休み前に性教育によく行くことがあるが、去年、講義前に、「将来子どもを持ちたいですか」という質問を全員にしたところ、1,800人の高校生のうち、84%は子どもを持ちたいと答えている。
- ・「今のところ考えている出産の希望年齢は何歳ですか」と聞いたら、女性は26歳、男性

は28歳と答えていた。ちゃんと分かっているのだが社会に出るとそうせざるを得ない状況（出産年齢が遅くなる）の方が問題で、実際には生きたいし、早く生きたいと高校生は考えていた。どこで崩れるかを計算して、そこにアプローチしていただきたい。

【C委員】

- ・不妊治療は技術の力をもってすれば40歳を過ぎても生まれると思っていた。40歳を過ぎて初めて、その（妊娠率の）数字を見てがくぜんとした。30歳を超えて、10%を切っている。
- ・勉強もいいが不妊治療の比率の難しさということも、数値として大学生あたりに伝えてもいいのではないかと思った。
- ・不妊症と不育症について、富山県でも不育の治療の助成は始まったようだが、途中から方針を切り替えていくというか、ずっと同じことをやり続けていても結果が出ないということでチャンスを逸する方もいると思う。広く情報を集めていくということが大切ではないかと思う。

【オブザーバー】

- ・例えば企業などへの助成やインセンティブを与えることについて、まずどのくらいの予算を割けるかを考えた方がいいかもしれない。

【H委員】

- ・福祉職場、保育園職場も人材不足が進んでいる。新しい制度が27年度にスタートするが、そういった中で処遇改善や働きやすさの改善も含めて、いい保育園になっていかなければいけない。それが、県民のさまざまな子育てニーズに応えることだと思う。
- ・中間とりまとめについては、これで「3人子どもを生もう」と力強く言うてくださる方はまだなかなかいないのではないか。そう思ってもらえるようぜひ分かりやすくまとめていただければいいと思う。
- ・保育料の軽減も、保育所に3人が同時入所していると、約1人分の保育料で行ける。そういったことは子育てを3人以上している人はだいたい知っているがあえて声に出しては言わない。
- ・子育てのしやすさという点でも、子どもがいるとその分だけ苦勞もあるが幸せがあり、3人以上になるとより子育てがしやすい。3人以上になると子どもは集団になり、いがみ合う関係から協力し合う関係になる。ぜひ3人以上の子育て経験をしている人に学んで、3人以上を奨励し、分かりやすくご提言としてまとめていただきたい。
- ・女性で、結婚されない方もだんだん増え、未婚率は増えている。その点が非常に不安で、やはりさまざまな仕事、さまざまな生きがいを持っていても子育てはできるのだという、子育て支援制度と保育制度の充実が、標準的な充実だけではなく、個々に充実し、この制度があれば自分も子育てできるというものがさらに広まっていかなければいけないのではないかと思う。
- ・このことから病児・病後児保育や子育て支援センター、特に子育て支援センターというものは普及してきて、本当に誰でもが遊びに行けるし相談できるということで、普及に

飛躍的につながったと思うが、もっと個々の子育てニーズに応える機関、これが27年度から始まる新制度で子育て支援コーディネーターや、保育コンシェルジュといった制度になるのかという気もしている。

- ・この少子化の中できめの細かな身近な所での相談機関がもっと要るのではないかと思う。

【I 委員】

- ・中間取りまとめは非常に手際良く総合的にきちんと積み上げてまとめていただいたが、特徴としてはどうしても総合的な計画、支援策にならざるを得ない。実際は市町村が実施主体であり、市町村の役割が大変大きい。
- ・国の動向について、まだ確定せず大変悩ましい。具体的にどうなるのかという感が否めない。
- ・市町村では子ども・子育ての支援計画を作っている。ぜひその市町村の計画設定のところに、県は遠慮せず、応援、あるいは連携することなどが必要ではないか。
- ・国の動向も気になるころだが、逆に国の動向を富山県発の取組みや施策で作っていくくらいの姿勢もあっていいのではないか。
- ・子育て支援センターは市町村によってかなり差があり、単に全体で何十か所にすればいいという問題ではなくて、それぞれの市町村のあり方がある。既存の児童館や公民館など、地域の類似の施設も活用しながら、もっと全県的に普及し、しかも地域密着で普及していくような方向性があるといいのではないかと思う。
- ・中間とりまとめはさまざまなニーズ、要望が出ていて、それに対して総合的に対応していくという姿勢で作られているが、例えば放課後児童クラブについて、これから時間的にも年齢層も広がっていくはずであり、ニーズに対して放課後児童クラブだけでいいのかということもある。例えばファミリーサポートセンター等の関連施策、あるいはマイ保育園の制度と母子保健の施策・サービスといった関連分野あるいは関連施策の連携で総合的に展開していくことが必要ではないかと感じる。
- ・人材の問題について、サービスをどんどん充実させると果たしてそれに応え得る人材が確保できるのかという問題がある。
- ・富山県全体で人口のうち、保育、教育、福祉、介護、それから看護について、多分10%近くの就労人口になるのではないかと思うが、このような人材をしっかりと確保し、また安心して3人目を生めるまで専門職として働けるような環境づくりも、今回の取りまとめとは直接関係ないかもしれないが、一番根本のところではそれが大きな問題ではないか。

【部会長】

- ・今回中間取りまとめ案について、皆さまのご意見を含めて、この後開催の県民会議に報告したい。

4 閉会